

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	○ 商店街（代表者）	○ ・2～3か月には状況が少し落ち着くとみられる。また、駅前通から当店のエリアまで地下歩行空間が開通していることから、これまでと人の流れが変わり、景気も多少上向いてくるとみられる。
		商店街（代表者）	・東日本大震災の影響で、北海道への修学旅行客が増えることが見込まれる。
		スーパー（役員）	・東日本大震災の影響により物不足の傾向になっており、今までの単価の低下傾向が上昇傾向に変わることになり、生活必需品関連については売上が増加することになる。
		家電量販店（経営者）	・地上デジタル放送への完全移行直前となるため、最後の買換え需要が期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・3月に底まで落ちてしまったため、今後は少しずつ回復することが見込まれる。
		通信会社（企画担当）	・客が注目するタブレット型端末において、新商品の発売が続くことで、販売量の増加が期待できる。
	変わらない	商店街（代表者）	・例年だと来街者数はわずかず増加傾向になってくるが、東日本大震災の影響で観光客の予約キャンセルが多数発生している現況を考慮すると、3か月後までは来街者数及び販売量ともに悪い状態のまま推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・東日本大震災後の買い控え、節約ムードがしばらく続く。特に旅行・余暇関係を始めたとした不要不急の商品は停滞することになる。
		スーパー（企画担当）	・東日本大震災の影響がどのように現れるのか現時点では不透明であるが、原子力発電所事故はあらゆる意味で景気を後退させることになる。
		スーパー（役員）	・北海道では、道央以北では東日本大震災の被害が少なく、野菜等も初春から収穫期となるものが多い。個人客の本州への商品発送による仮需要が増えることが見込まれるため、食品小売についてはややプラスになるとみられる。
		家電量販店（店員）	・春需要は期待できるが、4月後半以降は家電エコポイント制度終了前の駆け込み需要の反動が出てくる。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・東日本大震災によるダメージは大きく、現在の状態がしばらく続くとみられる。
スナック（経営者）		・繁華街に人が全然出てこなくなっているため、今後の見通しは真っ暗である。	
旅行代理店（従業員）		・被災地の復興が、そのまま回復につながるかは判断できない。今は耐え忍んで好機を逃さず準備をするだけである。	
美容室（経営者）		・東日本大震災や原子力発電所の問題で、今後に対する不安感が増加しており、客は様子見の状況となっているため、今後の状況で購買意欲が大きく変化することになる。	
住宅販売会社（経営者）		・物資不足等も考えられることから、この先2～3か月は今の状況が続く。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・東日本大震災の影響が続くようであれば、物流や予定していた催事やセール中止、延期などで売上に大きな影響が生じることになる。	
	商店街（代表者）	・東日本大震災による影響がじわりじわりと出てきているため、しばらくの間、景気は悪化傾向で推移する。	
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・東日本大震災の影響で、どこまで景気が落ち込むのか、非常に読みづらいところではあるが、今後2～3か月は相当厳しい状況が続くとみられるため、今よりも更に悪い状況となる。	
	百貨店（売場主任）	・東日本大震災後、消費マインドが低下しており、婦人ミセスゾーンでは買い控えがみられることから、今後についてはやや悪くなる。また、地震の影響で商材不足も懸念される。	
	スーパー（店長）	・原子力発電所事故の終息には相当時間がかかることから、電力の供給不足が各産業の商品生産にブレーキをかけることになり、経済が停滞することになる。	
	スーパー（店長）	・販売している商品の入荷が遅れており、製造も不安定になっている。需要があっても商品供給が追いつかない状況であり、品切れ傾向が続いているため、今後については決して良くはならない。	
	スーパー（企画担当）	・東日本大震災の影響は葉物野菜を中心とした青果物にとどまらず、足元ではペットボトルの水不足がパニック化の様相を呈しているなど、深刻化している。今後も地震の影響がどのレベル、どこまでの範囲で広がるのか判断を許さない状況にある。	

	コンビニ（エリア担当）	・北海道は東日本大震災の被災地ではないが、外国人客や国内客が減少しており、この先期待していた旅行客や行楽客が落ち込むことになる。また、自粛ムードが高まっていることで客の消費が抑えられることになる。
	家電量販店（店長）	・家電エコポイント制度が終了するため、今後についてはやや悪くなる。
	乗用車販売店（従業員）	・東日本大震災の影響で、商品の入荷に不安があるため、今後についてはやや悪くなる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・観光産業にとって、原子力発電所の放射線問題による風評が今後のマイナス要因となる。
	タクシー運転手	・東日本大震災の影響は、まだまだ続くと思われるため、今後も海外客の見込みが立たない。
悪くなる	商店街（代表者）	・本格的な観光シーズンを迎える時期だが、東日本大震災による影響で観光客が激減することになる。観光関連施設が周辺に多くある商店街としては影響が大きい。また、地元消費者もしばらくは消費を控える傾向が続く。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今、当地を訪れている旅行客は、予約していた旅行をキャンセルできなかった旅行客だけで、例年の3分の1も訪れていない。観光スポットとして有名な施設の駐車場も1日3～4台しか止まっておらず、例年の10分の1程度となっている。原子力発電所問題が収まり、風評被害が消えるまでは旅行どころではないというムードが続くとみられるため、今後については悪くなる。
	百貨店（売場主任）	・現状、原子力発電所のニュースに関心が集まっており、お祝いムードや言動に批判などの声もみられる。また、大きなイベントの中止、旅行客の減少など、自粛ムードも続いている。そのため、ゴールデンウィークに向けても旅行控え、ガソリンの高騰などにより、行楽の機会が減少するなかで、衣料品関係の動きも非常に厳しい状況となる。
	百貨店（販売促進担当）	・東日本大震災の影響や原子力発電所問題がどのように生活に影響することになるのかが全く予測できない状況にあるため、景気がすぐに回復するとは思えない。
	百貨店（役員）	・今後、東日本大震災の影響による生活必需品の購入と被災地への送付用需要が減れば、マインド面から消費の手控えが始まるため、景気は悪くなる。
	スーパー（店長）	・食品部門では、東日本大震災の影響により、野菜が高騰するほか、原子力発電所の放射線問題により桃が壊滅予想となっている。衣料品部門では、津波の心理的影響で水着の不振、お祭りの自粛で浴衣の不振が見込まれる。住余部門では、母の日の花関連のギフトなどが不振になる。これらのことから売上の苦戦が予想され、今後の景気は悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・今後の景気に対する不安により、余計な消費を控える傾向が強い。また、自粛ムードの高まりから、アルコール販売量が低迷することになる。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこの納品が一時休止になるなど、東日本大震災の影響で商品の安定供給が難しくなっているため、今後については悪くなる。
	衣料品専門店（店長）	・東日本大震災の影響を受けて、今後、景気が良くなることは絶対なく、悪くなっていく。
	家電量販店（地区統括部長）	・家電エコポイント制度が終了して、テレビ・冷蔵庫といった大型家電の落ち込みが懸念される。また、東日本大震災の影響も懸念される。
	乗用車販売店（営業担当）	・東日本大震災の影響で、経済全体が自粛傾向にあるため、今後については悪くなる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油高騰による石油製品の価格高と東日本大震災の影響で節約志向に拍車がかかる。
	高級レストラン（スタッフ）	・自粛ムードの高まりで、当分、飲食店利用が控えられるため、状況は好転しにくい。
	高級レストラン（スタッフ）	・現在の状況からは今後の見通しが立たない状況にある。
一般レストラン（スタッフ）	・兵庫県南部地震の時は2か月たって、売上、乗客数が回復したが、今回は原子力発電所の事故処理の見通しが立たない状況であるため、いつまで影響が続くか全く見当も付かない。	
スナック（経営者）	・復興がいつごろになるか分からない間は、現在の悪い状態が続くため、今後については悪くなる。	
観光型ホテル（経営者）	・東日本大震災と原子力発電所事故の影響で数か月先の予約のキャンセルが大量に発生している。また、数か月先の新たな予約客もないため、売上の見込みが立たない状況にある。	

		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災による原子力発電所事故の影響により、旅行マインドが低下しており、予約の取消し、申込控えがみられるため、今後については悪くなる。
		タクシー運転手	・東日本大震災後の復旧、原子力発電所の問題など、国家的に大きな問題を抱えることになり、当分はタクシーの利用客は激減したままとなる。
		タクシー運転手	・東日本大震災の1週間後くらいから非常に景気が悪くなっており、今後も地震の影響が続く。
		タクシー運転手	・東日本大震災以降、当地でも非常に自粛ムードが高まっており、不景気に追い打ちをかけている。景気はすこぶる悪くなっており、今後も景気は悪いまま推移する。
		タクシー運転手	・東日本大震災の影響がまだまだ続く。
		観光名所（役員）	・今後に向けては、原子力発電所の放射線問題の終息と東日本大震災の被災地のライフライン、交通インフラ等の復旧が鍵になるが、現時点ではいずれも長期的な視点で考えざるを得ないため、今後も景気は悪くなる。
		観光名所（職員）	・東日本大震災及び原子力発電所問題等により、海外からの集客はほとんど望めない。また、国内客についても、節約傾向や景気の後退などから、利用者が大幅に減少する。
		美容室（経営者）	今後、東日本大震災の影響が出てくる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・東日本大震災後、ゴールデンウィーク以降の観光最盛期の予約でもキャンセルがすでに発生しており、今後の予想が困難な状況となっている。
		設計事務所（所長）	・最終的な東日本大震災の影響がどの程度のものになるかは分からないが、資材調達ができないなどの影響もあるため、建築関係はしばらく停滞することになる。
		住宅販売会社（従業員）	・東日本大震災の影響はかなり大きい。地震後、モデルルームへの来客数は大きく減っている。また、マンション購入の延期やキャンセルも出てきている。客の購買意欲はかなり低下してきており、今後の販売活動に悪い影響が出ることになる。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	—	—
		家具製造業（経営者）	・東日本大震災前の回復基調には戻らないにしても、全国的には、西日本の自粛ムードからの脱却の動きにリードされる形で幾分景気は良くなるとみられる。
		金属製品製造業（経営者）	・東日本大震災の復興特需による受注が見込まれる。
		建設業（経営者）	・2～3月にかけて補正予算やゼロ国債による工事が発注されており、手持ち工事ができて、マインド面が若干好転してきている。また、建築工事についても徐々に引き合いがみられるようになってきている。ゴールデンウィーク明けから、工事が動くこととなるため、今後についてはやや良くなる。ただ、東日本大震災の影響で建設資材が一部入荷しなくなっており、資材価格等の高騰が懸念される。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・東日本大震災の復興事業が動き出すことにより、受注の拡大が見込まれる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・東日本大震災の影響で値上げがまん延するとともに品不足の状況が見込まれるため、仕事を受注しても、材料、部品等が手に入らず、納期が間に合わせるためにコストを度外視した仕事をせざるを得ない状況となる。ただし、時間がたつにつれて、需要と供給のバランスが正常化することで、収益改善につながるようになる。
		変わらない	食料品製造業（役員）
	金属製品製造業（役員）	・見積などは前年よりも多くみられるが、東日本大震災の影響で、発注遅れを含めて、受注量・販売量ともに厳しさが増すことが懸念される。	
	司法書士	・土地取引や建物の建築着工がやや増加傾向にあり、今後もこうした傾向が継続する。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・東日本大震災の影響がどう出てくるのか先が見えない状況にある。	
やや悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・東日本大震災や原子力発電所問題の影響が、長期にわたるとみられることから、今後の景気は悪くなる。	
	金融業（企画担当）	・東日本大震災の影響が大きい。観光関連や個人消費の大幅な落ち込みが懸念される。ただし、復興の兆しがみられるようになれば、建設需要や北海道の農水産物の出荷増が表面化することになる。	

	司法書士	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復旧に時間とお金がかかるため、買い控えがすぐに解消することにはならない。復興費用のねん出で増税が行われるとの話も出ているため、景気回復が更に遅れることになる。 	
悪くなる	出版・印刷・同関連産業（従業員）	<ul style="list-style-type: none"> 今後、東日本大震災や計画停電の影響が出てくる。 	
	建設業（従業員）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響で、建設資材の調達が滞り、着工間もない現場では現時点で2～3か月の遅れが見込まれている。工事発注が増加する時期に向かっても、業界の受注意欲がさがれ、ますます不況に陥る恐れが高まっている。 	
	輸送業（支店長）	<ul style="list-style-type: none"> たださえ北海道は公共事業が減っているが、東日本大震災の影響で東北地方に公共事業が相当まわされ、北海道の公共事業が更に減ることが懸念される。また、当社が主力としている関東向けのフェリー航路も、ひたちなか地区が壊滅状態となっていることから、便数が相当減っており、荷物がさげなくなることで、売上が相当減ることになる。さらに、被災したメーカーからの品物も品薄状態にあり、北海道に入ってくる荷物も減ることになり、上期は非常に厳しい状況となる。 	
	通信業（営業担当）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による被害額はまだ計られていないが、経済活動への打撃が確実にあるため、しばらくの間は景気下降が避けられない。 	
雇用 関連	良くなる	—	
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	<ul style="list-style-type: none"> 広告の出稿状況を見ると、徐々に回復傾向にあるため、来月以降は持ち直し、前年並みの売上が見込める。
		職業安定所（職員）	<ul style="list-style-type: none"> 月間有効求職者数は0.3%減少し、10か月連続で前年を下回った。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響で流通業、観光業、飲食業、通信業へとマイナス要因が拡大することになる。さらに、心理的にも消費、外出を控える動きがあり、地震の影響のない北海道においても景気の先行きに不安が広がることになる。
		人材派遣会社（社員）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により景気が悪くなる一方で、建築・物流系の企業が忙しくなるため、プラスマイナスゼロの状況となる。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産を基幹とした地域の生産性の頭打ちに加えて、東日本大震災の影響により、本州方面への求人が停滞する。今後については、ボディーブローのように影響が出てくる懸念される。
		求人情報誌製作会社（編集者）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、建設業での求人増が予想されるが、その他の道内の各業界にはマイナスの影響が生じることになる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興に向けて、建設土木・運輸・福祉介護関連等の事業所の求人が活発になることが見込まれる。また、中国人労働者の帰国により、飲食業系の求人増や、北海道での人材不足補充のための求人増が見込まれる業種もあり、北海道から元気という意識が高まっていけば、短期的には落ち込むものの、求人における地震の影響は最小限に抑えられる。
		学校〔大学〕（就職担当）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、すでにサービス業を始めとした業種で、業績不振から、道内における入社時期の繰り下げ等の措置が取られている。事態の悪化が徐々に鮮明になることで、今後、こうした事例が更に増えることになる。
	悪くなる	職業安定所（職員）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、地域の基幹産業である観光、水産加工業等において、今後、波及的な影響を受けることが懸念される。
職業安定所（職員）		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による影響がすでに出ており、基幹産業である水産業、観光の雇用が先行き不透明となっている。 	